

予算第10号

令和3年度

新見市下水道事業会計予算

予算第10号

令和3年度新見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度新見市の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	水洗化人口	19,700	人
2	年間総処理水量	2,482,000	m ³
3	一日平均処理水量	6,800	m ³
4	主な建設改良事業	浸水シミュレーション作成業務及び浄化槽整備事業	
		106,190	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,387,624 千円
第1項	営業収益	334,347 千円
第2項	営業外収益	1,053,277 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,382,485 千円
第1項	営業費用	1,156,861 千円
第2項	営業外費用	220,024 千円
第3項	特別損失	600 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,739千円は、引継金13,739千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	1,152,331 千円
第1項	企業債	107,400 千円
第2項	出資金	228,696 千円
第3項	補助金	60,070 千円
第4項	負担金及び 分担金	671,165 千円
第5項	基金	85,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,166,070 千円
第1項	建設改良費	286,651 千円
第2項	企業債償還金	869,748 千円
第3項	基金積立金	9,671 千円

(企業債)

第5条 企業債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	49,200千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融資条件によるものとする。 ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	1,300千円			
農業集落排水事業	9,000千円			
浄化槽事業	47,900千円			
計	107,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間(次条に定める経費を除く。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

81,837千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、156,394千円である。

令和3年2月18日 提出

新見市長 戎 齊

令和 3 年度

新見市下水道事業会計予算説明書

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 28年～50年
 - 機械及び装置 7～20年
 - 工具器具および備品 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、岡山県市町村総合事務組合に毎年度支払う一定の負担金（普通負担金および特別負担金）のみを負担し、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）はすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算における資金は、現金及び預金である。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,604,293千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新見市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、浄化槽事業、個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、6つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、汚水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における下水道の維持管理
小規模集合排水事業	小規模集合排水事業の処理区域における下水道の維持管理
浄化槽事業	浄化槽市町村整備排水処理事業の処理区域における浄化槽の維持管理・整備
個別排水処理事業	個別排水処理事業の処理区域における浄化槽の維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水事業
営業収益	154,300	83,389	14,638	2,133
営業費用	516,513	336,792	123,663	15,544
営業損益	△ 362,213	△ 253,403	△ 109,025	△ 13,411
経常損益	5,399	3,777	1,625	200
セグメント資産	12,178,145	9,361,238	2,978,272	247,794
セグメント負債	11,907,702	7,463,552	2,125,040	357,843

	浄化槽事業	個別排水 処理事業	合 計
営業収益	49,982	350	304,792
営業費用	142,600	5,475	1,140,587
営業損益	△ 92,618	△ 5,125	△ 835,795
経常損益	1,380	77	12,458
セグメント資産	1,128,478	96,305	25,990,232
セグメント負債	1,233,742	55,691	23,143,570

令和3年度新見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,387,624	
	1 営業収益		334,347	
		1 下水道使用料	325,101	
		2 他会計負担金	9,189	
		3 その他営業収益	57	
	2 営業外収益		1,053,277	
		1 受取利息及び配当金	1,381	
		2 他会計補助金	156,394	
		3 他会計負担金	102,204	
		4 長期前受金戻入	785,000	
		5 雑 収 益	8,298	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,382,485	
	1 営業費用		1,156,861	
		1 管 渠 費	54,473	
		2 処 理 場 費	169,754	
		3 浄 化 槽 費	85,306	
		4 総 係 費	59,328	
		5 減 価 償 却 費	788,000	
	2 営業外費用		220,024	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,924	
		2 消費税及び地方消費税	15,000	
		3 雑 支 出	100	
	3 特別損失		600	
		1 その他特別損失	600	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,152,331	
	1 企業債		107,400	
		1 企業債	107,400	
	2 出資金		228,696	
		1 出資金	228,696	
	3 補助金		60,070	
		1 国庫補助金	60,070	
	4 負担金及び 分担金		671,165	
		1 他会計負担金	665,102	
		2 受益者負担金分担金	6,063	
	5 基金		85,000	
		1 基金	85,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,166,070	
	1 建設改良費		286,651	
		1 施設建設費	286,651	
	2 企業債償還金		869,748	
		1 企業債償還金	869,748	
	3 基金積立金		9,671	
		1 基金積立金	9,671	

令和3年度新見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,313 千円
	減価償却費	788,000 千円
	引当金の増減額	191 千円
	長期前受金戻入額	△785,000 千円
	支払利息及び企業債取扱諸費	204,924 千円
	受取利息・配当金	△1,381 千円
	未払金の増減額	0 千円
	小計	214,047 千円
	利息及び配当金の受取額	1,381 千円
	利息の支払額	△204,924 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,504 千円
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△273,825 千円
	国庫補助金等による収入	60,070 千円
	負担金等による収入	6,063 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,692 千円
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	107,400 千円
	企業債の償還による支出	△869,748 千円
	基金の取り崩しによる収入	85,000 千円
	基金への繰入による支出	△9,671 千円
	他会計等からの繰入による収入	665,102 千円
	他会計等からの出資による収入	228,696 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	206,779 千円
	資金増加額（又は減少額）	9,591 千円
	資金期首残高	49,987 千円
	資金期末残高	59,578 千円

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	18	(1) 11	1,930	37,695
前 年 度	18	(1) 11	2,339	36,970
比 較		()	△ 409	725

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,818	828	1,515	1,152	1,887
	前 年 度	978	828	1,620	816	1,376
比 較	840		△ 105	336	511	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	725	昇給に伴う増加分	617
		その他の増加分	108
職 員 手 当	2,217	制度改正に伴う減少分	△ 175
		その他の増加分	2,392

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職員手当 (千円)	計 (千円)			
28,693	68,318	13,519	81,837	
26,476	65,785	12,914	78,699	
2,217	2,533	605	3,138	

期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>
9,371	6,464	5,658
9,031	6,279	5,548
340	185	110

(単位 千円)

説 明	備 考
人事異動等による増額	
期末手当	
人事異動等による増額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和3年3月31日現在	平均給料月額 (円)	313,100
	平均給与月額 (円)	357,350
	平均年齢 (歳)	41.01
令和2年3月31日現在	平均給料月額 (円)	311,700
	平均給与月額 (円)	347,032
	平均年齢 (歳)	40.02

(2) 初任給

区	分	一般行政職	
高	校	卒	150,600
大	学	卒	182,200

備	考

(単位 円)

一	般	会	計	の	制	度
一般行政職						
150,600						
182,200						

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 3 月 3 1 日現在	1 級	(1)	(10.0)
	2 級	(2)	(20.0)
	3 級	(2)	(20.0)
	4 級	(2)	(20.0)
	5 級	(2)	(20.0)
	6 級	(1)	(10.0)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(10)	(100.0)
令和 2 年 3 月 3 1 日現在	1 級	(1)	(10.0)
	2 級	(2)	(20.0)
	3 級	(2)	(20.0)
	4 級	(3)	(30.0)
	5 級	(1)	(10.0)
	6 級	(1)	(10.0)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(10)	(100.0)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任

(4) 昇給

区		分	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		10	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		10	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(2.225)	(2.225)
前 年 度	(2.250)	(2.250)
一般会計の制度	(2.225)	(2.225)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備 考

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(4.45)	有	
(4.50)	有	
(4.45)	有	

差 異 の 内 容

令和3年度新見市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		914,277,654		
ロ 建 物	2,877,662,695			
減価償却累計額	△ 1,048,146,845	1,829,515,850		
ハ 構 築 物	31,943,799,718			
減価償却累計額	△ 11,146,479,479	20,797,320,239		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,156,545,945			
減価償却累計額	△ 8,112,254,233	1,044,291,712		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,283,385			
減価償却累計額	△ 38,300,157	2,983,228		
ヘ 建 設 仮 勘 定		0		
有 形 固 定 資 産 合 計		24,588,388,683		
(2) 投 資				
イ 基 金		1,327,365,559		
投 資 合 計		1,327,365,559		
固 定 資 産 合 計			25,915,754,242	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			59,578,000	
(2) 未 収 金		15,400,000		
貸 倒 引 当 金		△ 500,000	14,900,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計			74,478,000	
資 産 合 計			25,990,232,242	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			9,712,331,566	
固定負債合計				9,712,331,566
4 流動負債				
(1) 企業債		891,961,098		
(2) 未払金		56,800,000		
(3) 引当金		6,248,000		
流動負債合計				955,009,098
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		23,151,165,291		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 10,674,936,629		
繰延収益合計				12,476,228,662
負債合計				23,143,569,326

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金		1,937,194,262		
資本金合計				1,937,194,262
7 剰余金				
(1) 資本剰余金	914,277,654			
資本剰余金合計		914,277,654		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	△ 4,809,000			
利益剰余金合計		△ 4,809,000		
剰余金合計				909,468,654
資本合計				2,846,662,916
負債資本合計				25,990,232,242

令和2年度新見市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	297,276,000		
(2) 他会計負担金	8,215,000		
(3) その他営業収益	347,000	305,838,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	52,370,000		
(2) 処理場費	154,455,000		
(3) 浄化槽費	77,406,000		
(4) 総係費	68,290,000		
(5) 減価償却費	790,000,000		
(6) その他営業費用	0	1,142,521,000	
営業損失			836,683,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,455,000		
(2) 他会計補助金	160,843,000		
(3) 他会計負担金	111,280,000		
(4) 長期前受金戻入	790,000,000		
(5) 雑収益	6,329,000	1,069,907,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,145,000		
(2) 雑支出	100,000	221,245,000	848,662,000
経常利益			11,979,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	19,556,000	19,556,000	
6			
(1) 予備費	4,545,000	4,545,000	24,101,000
当年度純損失			12,122,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			12,122,000

令和2年度新見市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		914,277,654		
ロ 建 物	2,877,662,695			
減価償却累計額	△ 996,318,845	1,881,343,850		
ハ 構 築 物	31,669,974,384			
減価償却累計額	△ 10,550,361,479	21,119,612,905		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,156,545,945			
減価償却累計額	△ 7,973,394,233	1,183,151,712		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,283,385			
減価償却累計額	△ 37,106,157	4,177,228		
ヘ 建 設 仮 勘 定		0		
有 形 固 定 資 産 合 計		25,102,563,349		
(2) 投 資				
イ 基 金	1,402,694,559			
投 資 合 計		1,402,694,559		
固 定 資 産 合 計			26,505,257,908	
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		49,987,000		
(2) 未 収 金	15,400,000			
貸 倒 引 当 金	△ 473,000	14,927,000		
(3) そ の 他 流 動 資 産		0		
流 動 資 産 合 計			64,914,000	
資 産 合 計			26,570,171,908	

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債			10,496,892,664	
固定負債合計				10,496,892,664
4 流動負債				
(1) 企業債			869,747,666	
(2) 未払金			56,800,000	
(3) 引当金			6,084,000	
流動負債合計				932,631,666
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			22,419,930,291	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 9,889,936,629	
繰延収益合計				12,529,993,662
負債合計				23,959,517,992

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金			1,708,498,262	
資本金合計				1,708,498,262
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		914,277,654		
資本剰余金合計		914,277,654		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 12,122,000		
利益剰余金合計			△ 12,122,000	
剰余金合計				902,155,654
資本合計				2,610,653,916
負債資本合計				26,570,171,908

令和3年度新見市下水道事業会計予算積算基礎資料

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
下水道事業収益		1,387,624			
営業収益		334,347			
	下水道 使用料	325,101			
			下水道使用料	325,097	公共下水道使用料 160,014 特定環境保全公共下水道使用料 91,474 農業集落排水使用料 16,057 小規模集合排水使用料 2,340 浄化槽使用料 54,828 個別排水使用料 384
			施設使用料	4	暗渠使用料
	他 会 計 負 担 金	9,189			
			一般会計負担金	9,189	雨水処理負担金
	そ の 他 営 業 収 益	57			
			手 数 料	56	督促手数料、指定工事店申請手数料
			雑 収 益	1	延滞金
営業外収益		1,053,277			
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,381			
			基 金 利 息	1,381	下水道事業償還基金利子
	他 会 計 補 助 金	156,394			
			他 会 計 補 助 金	156,394	基準外補助金
	他 会 計 負 担 金	102,204			
			他 会 計 負 担 金	102,204	基準内負担金
	長 期 前 受 金 戻 入	785,000			
			長 期 前 受 金 戻 入	785,000	長期前受金収益化
	雑 収 益	8,298			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
			そ の 他 雑 収 益	8,297	受益者負担金 3,553 受益者分担金 4,737 土地貸付収益 7

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費用		1,382,485			
営業費用		1,156,861			
	管 渠 費	54,473			
			備 消 品 費	432	消耗品費
			通 信 運 搬 費	4,445	マンホールポンプ非常通報電話代
			委 託 料	21,491	マンホールポンプ保守管理委託料 17,091 下水道台帳補正業務委託料 4,400
			手 数 料	383	下水道台帳システム保守管理料
			賃 借 料	120	土地借上料
			修 繕 費	8,222	公共ます等修繕費
			動 力 費	19,380	電力料
	処 理 場 費	169,754			
			備 消 品 費	844	消耗品費
			燃 料 費	60	機械等燃料代
			光 熱 水 費	709	水道代
			通 信 運 搬 費	598	浄化センター電話代
			委 託 料	113,594	施設管理委託料 54,722 清掃委託料 686 機械設備保守点検委託料 20,572 水質等検査委託料 8,719 脱水汚泥処分委託料 28,895
			手 数 料	99	下水道汚泥受入審査手数料
			修 繕 費	6,090	機械設備等修繕費
			動 力 費	36,454	電力料
			薬 品 費	11,286	凝集剤等薬品費 11,189 検査試薬費 97
			材 料 費	20	直購入材料費
	浄 化 槽 費	85,306			
			備 消 品 費	48	消耗品費
			委 託 料	80,198	浄化槽管理委託料
			修 繕 費	5,000	浄化槽修繕費
			会 費 負 担 金	60	浄化槽普及促進協議会負担金
	総 係 費	59,328			
			給 料	21,520	職員6名分基本給
			手 当	9,886	職員手当等
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,929	賞与引当金繰入額
			報 酬	121	下水道事業審議会委員報酬

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	7,143	共済組合等負担金
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	595	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	306	普通旅費 194 研修旅費 112
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,658	退職負担金
			報 償 費	421	受益者負担金全期前納報奨金等
			備 消 品 費	122	消耗品費
			印 刷 製 本 費	670	納付書印刷代
			燃 料 費	103	自動車燃料代
			通 信 運 搬 費	1,621	郵便料金
			委 託 料	913	上下水道料金システム更新委託料
			手 数 料	1,156	預金調査手数料等 23 口座振替手数料 671 事務機器保守管理手数料 462
			賃 借 料	4,775	事務機器等借上料 4,065 テレビ受信料 35 基幹業務システム利用料 675
			修 繕 費	351	自動車等修繕費
			会 費 負 担 金	377	会議研修会等出席負担金 250 日本下水道協会負担金 122 土地改良連合会研修会出席負担金 5
			保 險 料	374	下水道賠償責任保険料 176 建物総合損害共済 134 自賠責保険料 64
			公 課 費	48	自動車重量税
			補 助 金	239	水洗便所改造資金利子補給補助金 39 既設浄化槽再利用工事補助金 200
	減価償却費	788,000			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	788,000	建物 51,828 構築物 596,118 機械装置 138,860 工具器具 1,194

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
営業外費用		220,024			
	支払利息 及び企業債 取扱諸費	204,924	企業債利息	201,636	長期債利息
			一時借入金利息	3,288	
	消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び 地方消費税	15,000	
			雑支出	100	
			雑支出	100	受益者負担金還付金等 40 使用料還付金 60
特別損失		600			
	その他特別 損失	600	引当金繰入額	500	貸倒引当金の繰入
			その他特別損失	100	
予備費		5,000			
	予備費	5,000	予備費	5,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

資 本 の 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 の 収 入		1,152,331			
企 業 債		107,400			
	企 業 債	107,400			
			下 水 道 事 業 債	107,400	下 水 道 事 業 債 借 入 金
出 資 金		228,696			
	出 資 金	228,696			
			他 会 計 出 資 金	228,696	基 準 外 出 資 金
補 助 金		60,070			
	国 庫 補 助 金	60,070			
			国 庫 補 助 金	60,070	公 共 下 水 道 事 業 補 助 金 39,580 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 補 助 金 5,280 浄 化 槽 事 業 補 助 金 15,210
負 担 金 及 び 分 担 金		671,165			
	他 会 計 負 担 金	665,102			
			他 会 計 負 担 金	665,102	基 準 内 負 担 金
	受 益 者 負 担 金	6,063			
			受 益 者 分 担 金	6,063	
基 金		85,000			
	基 金	85,000			
			基 金	85,000	下 水 道 事 業 償 還 基 金 80,000 浄 化 槽 補 修 基 金 5,000

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資本的支出		1,166,070			
建設改良費		286,651			
	施設建設費	286,651			
			給 料	16,175	職員4名分基本給
			手 当	7,957	職員手当等 7,591 会計年度任用職員手当等 366
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,263	賞与引当金繰入額
			報 酬	1,809	会計年度任用職員報酬
			法 定 福 利 費	5,320	共済組合等負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	461	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	8	普通旅費
			被 服 費	200	被服費
			備 消 品 費	655	消耗品費
			燃 料 費	170	自動車燃料代
			通 信 運 搬 費	714	郵便料金
			委 託 料	110,136	計画策定委託料等 89,720 電気設備更新委託料 8,800 機械設備更新委託料 11,616
			賃 借 料	713	コピー機賃借料
			修 繕 費	14,394	道路舗装修繕、公共ます修繕
			材 料 費	50	路面修繕材料
			工 事 請 負 費	125,620	公共ます設置工事等 22,630 雨水整備工事 800 空調設備更新工事 22,000 浄化槽設置工事 80,190
			食 糧 費	6	
企業債償還金		869,748			
	企 業 債 償 還 金	869,748			
			企 業 債 償 還 金	869,748	長期債元金
基金積立金		9,671			
	基金積立金	9,671			
			基 金 積 立 金	9,671	下水道事業償還基金積立金